

常任委員会の審査から

総務企画委員会

県管理河川などの維持管理予算についての対応は 今回の災害を受け、充実を検討していく

問 関東・東北豪雨による災害を受けて、県が管理する河川などを十分に維持管理していく必要がある。来年度の予算編成に向けてどう対応していくのか。

答 基本は国の地方財政計画の動向を踏まえての対応となるが、今回の災害を受け、来年度予算編成に向けて、県単独公共事業の充実について検討していく。

答 全市町村でのPRや国体ダンスの普及などによる宣伝活動のほか、県内のイベントに国体開催記念の冠を付けてもらえるよう働きかけていく。(ほかに、茨城空港・周辺地域活性化キャンペーンの効果、若者支援事業なども質問)



いきいき茨城ゆめ国体のマスコットキャラクター「いばラッキー」

農林水産委員会

被災施設の早期復旧に向けた対応は 国の災害復旧事業などで対応する

問 関東・東北豪雨で甚大な浸水被害を受けたJA常総ひかりのカントリーエレベーター^{*}や排水機場などの土地改良施設の早期復旧にどのように対応していくのか。

答 いずれも国の災害復旧事業などで対応可能であることから、今後は、国の査定承認を受け次第、速やかに復旧工事に着手する。

産食材を使った料理の提供を行うほか、パンフレット配布やパネル展示などにより、情報発信を行っていく。(ほかに、農作物被害に対する救済および支援、農林水産物地域ブランド力向上緊急支援事業なども質問)



関東・東北豪雨で浸水被害を受けたカントリーエレベーター(常総市)

問 来年五月のG7茨城・つくば科学技術大臣会合^ロでは、各国大臣や関係者が多数来県する。本県農林水産物の魅力を発信する絶好の機会に県はどのように対応するのか。

答 県主催レセプションで県

防災環境商工委員会

災害廃棄物の処理に向けた取り組みは 県などと市が連携しながら対応していく

問 今回の豪雨で被災した常総市では、ごみ処理を行う一部事務組合が二つに分かれているが、発生した災害廃棄物の処理にどう取り組むのか。

答 一部事務組合が二つでも現場は一つであるため、県の職員や国・関係機関の専門家が常総市に常駐し、現場で解決策を検討するなど、市としっかり連携しながら、実態に合った対応をしていく。

被災担当大臣にそのような支援制度の創設を要望したところである。被災された中小企業の復旧・復興に向けて、全力で働きかけていきたい。(ほかに、災害時応援協定の実態、工業技術センターの役割なども質問)



仮置きされている災害廃棄物の様子

問 東日本大震災時における中小企業グループ補助金のような支援制度の創設を国に働きかけていくべきではないか。

答 先日の政府とのテレビ会議においても、副知事から防

土木企業委員会

予算が削減される中、道路や河川の整備などの現状は 厳しい状況にあり、さらなる予算の確保が必要

問 国や県の公共事業費予算が削減されていく中で、道路や河川の整備、維持管理などについての現状は。

答 バイパス整備など多額の予算を要する事業が困難となっているほか、維持管理に関しては路面修繕や河川補修が十分に行えないなど、厳しい状況にある。限られた予算の効率的な執行に努めているが、今後、構造物の多くが耐用年数を迎えることなどから、さらなる予算確保が必要である。

指定^ロを行い、放置された車両四十八台のうち、三十三台を国と県が、残りを所有者自身で移動した。今後は、早期の交通規制の解除に取り組む(ほかに、道路および河川の復旧状況と対策、上水道の復旧なども質問)



土木部・企業局より増額の公共事業予算の提案を踏まえ、委員会で審議

問 常総市の豪雨災害において、復旧作業などに支障となる放置車両への対応は。

答 災対法による道路区間の

保健福祉委員会

障害者福祉施設の工賃向上の目標設定の考え方は 各事業所の現状と県の支援による効果などを考慮して設定

問 障害者福祉施設(B型事業所)における工賃は、平成二十九年度に一万三千五百円を目指すとのことだが、この目標設定の考え方は。

答 本県は、工賃の低い事業所が全体の約半分を占めており、これはノウハウや販路がないことなどが原因と考える。県の支援による効果などを考慮し、目標を決定した。

応力向上のための研修や、認知症介護家族を支援する交流会の開催、認知症に関する正しい知識の普及啓発のほか、施策推進のための検討などを行うこととしている。(ほかに、新中核病院基本構想、被災者の状況なども質問)



工賃向上の取り組みを推進

問 介護職員の不足が見込まれ、介護の質の低下が危惧される中で、認知症支援がますます重要となるが、認知症高齢者支援強化事業とは。

答 かかりつけ医やサポート医をはじめ、医療従事者の対

文教警察委員会

今後の道徳教育の進め方は 高校二年生にも道徳の授業を導入していく

問 高校生の意識に関する調査結果をみると、他国と比べ、親を尊敬する割合などが低くなっている。本県が道徳教育を推進するなか、今後、どう進めていくのか。

答 高校生向けの道徳テキストを活用するとともに、今後は一年生に加え、二年生にも道徳の授業を導入し、思いやりの心を実践する力を高めていく。

ど、今後は女性警察官の活動の場を拡大していくとともに、育児休業などの制度面のさらなる充実や交番のトイレなど施設面の整備も進めていく。(ほかに、被災した子供たちへの支援、交番やパトカーへのAEDの設置なども質問)



県立高校での道徳の授業の様子

問 被災地における女性警察官の支援活動など、女性警察官の活動の場が広がる中、働きやすい職場環境づくりにどう取り組むのか。

答 交番、刑事課への配置な

※【カントリーエレベーター】…米などの穀物の乾燥、調製、貯蔵を行う大型施設。
 ※【災対法による道路区間の指定】…災害対策基本法に基づき大規模災害において、緊急車両の通行ルートを確認するための区間を指定するもの。これにより、道路管理者が車両の運転者に移動を命令し、運転者が不在の際などには道路管理者自ら移動を行うことが可能となる。なお、国と県が移動した車両数については、その後さらに4台移動し、最終的に37台となっている。